

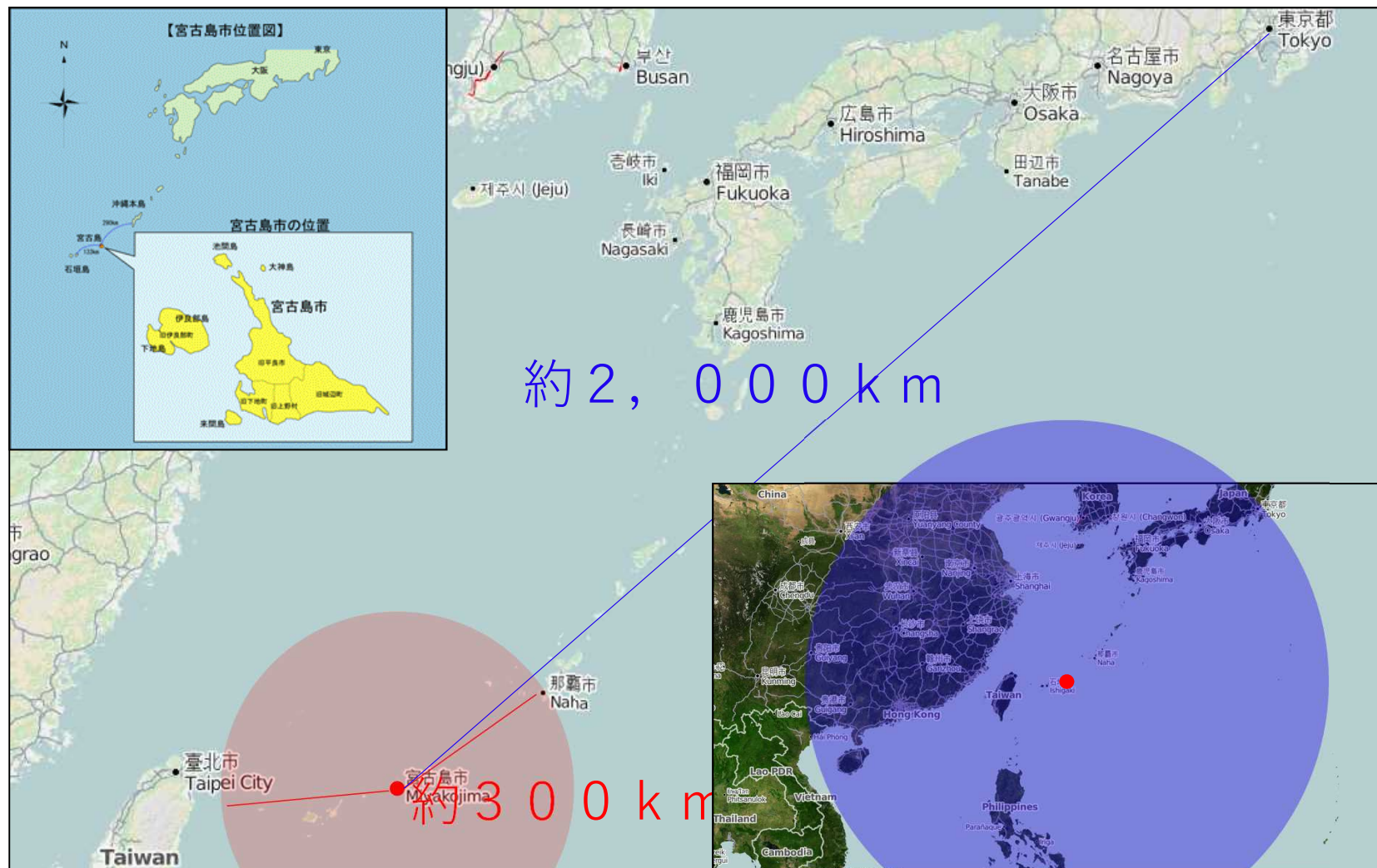
エコアイランド宮古島の取り組みについて ～持続可能な島づくり～

宮古島市企画政策部
エコアイランド推進課

• 宮古島市の概要

- 政策背景
- 持続可能性と地域エネルギー政策
 - ・ エネルギー政策の考え方
 - ・ 取組事例
- 今後の取り組み

宮古島は東京から約 2, 0 0 0 k m、那覇から約 3 0 0 k m で台湾との間に位置する島

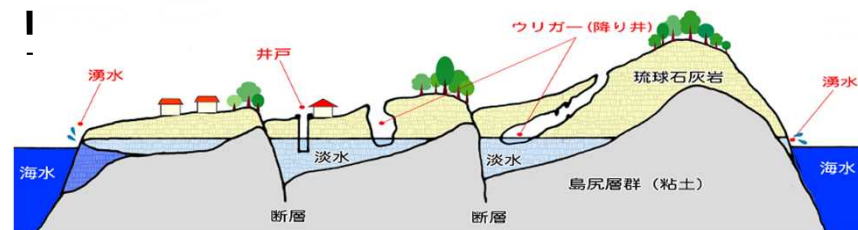


四方を海に囲まれた隆起珊瑚礁からなる平坦な島で、大きな河川等はなく、台風や干ばつを受けやすい厳しい自然環境にある。



人口	約55,000人
面積	約205km ² (内8割が宮古島)
気候	亜熱帯性気候
気温	年平均23.3℃
降水量	年平均2,000mm
湿度	年平均79%

宮古島断面 (概略)

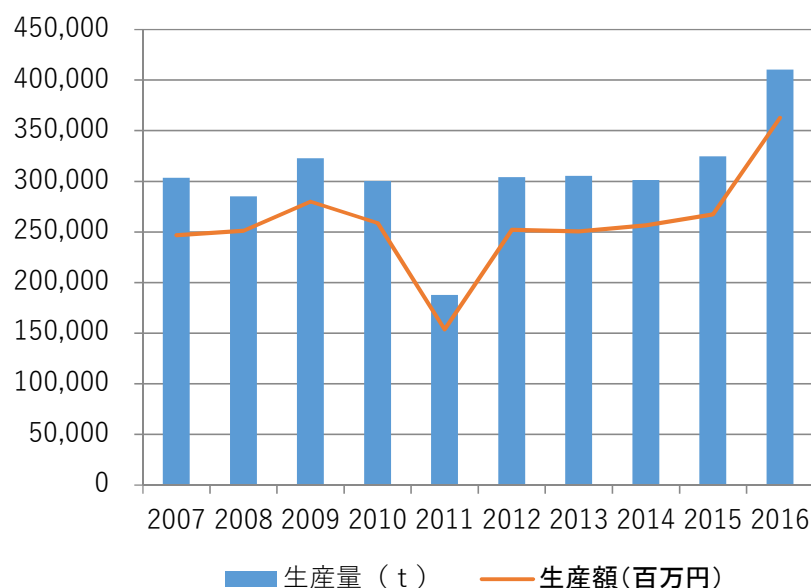


宮古島の風景



宮古島の主な産業は農林水産業と観光業であり、農業は基幹作物であるサトウキビの他、葉たばこ、マンゴーなどの果樹栽培、野菜ではゴーヤー、かぼちゃ、とうがんなどの栽培が盛んで、さとうきびと葉たばこについては国内屈指の生産高を誇る。

生産量 (t) ○サトウキビの生産量と販売金額



生産額 (百万円) ○宮古島の農業



さとうきび



黒糖



ゴーヤー



とうがん



マンゴー、など



宮古牛

	2012	2013	2014	2015	2016
生産量(t)	304,083	305,199	301,268	324,388	410,165
生産額(百万円)	6,723	6,682	6,845	7,125	9,673

出典：統計みやこじま

※2011年の不作は、日照不足(2～3月)・

台風(5月)・干ばつ傾向の影響

※県全体938千 t (2016) ⇔ 宮古島市410千 t (44%)

水産業については、カツオ、マグロ、タカサゴなどの魚類漁に加え、クルマエビやモズク、海ぶどうの養殖が盛んに行われている。

その他地場産業については、泡盛の製造やミネラル豊富な地下海水でつくる製塩業、伝統工芸品である「宮古上布」などがある。

○宮古島市の水産業



車海老



海ぶどう



もずく

○その他主な地場産品



雪塩

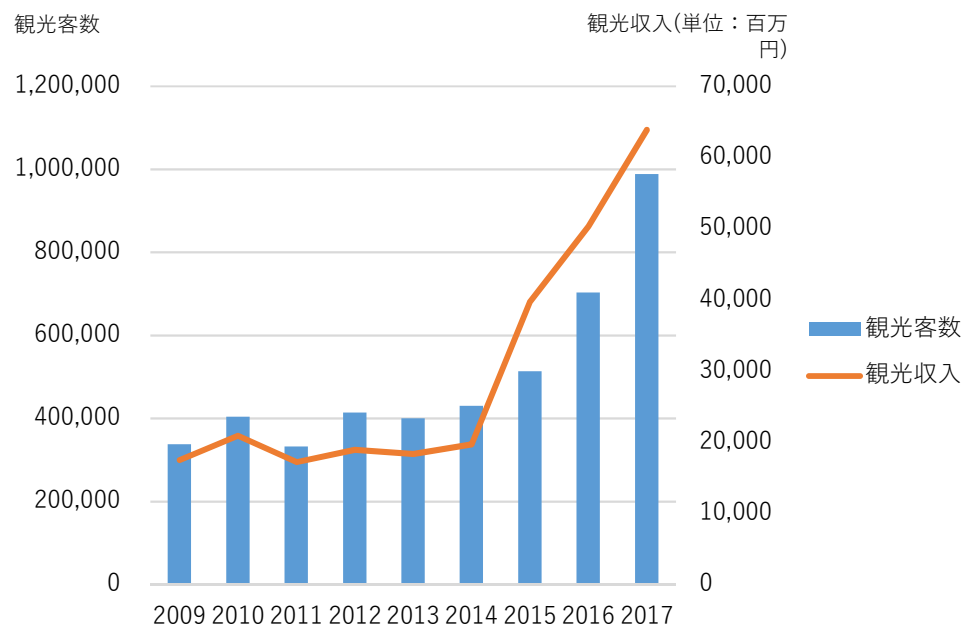


宮古上布

宮古島の観光は、美しい海や東平安名崎に代表される自然・景観資源を豊富に有しているほか、「スポーツアイランド宮古島」を代表する全日本トライアスロン宮古島大会の開催、宮古島ロックフェスティバルなど、自然環境を生かしたイベントが数多く開催され、年間約100万人もの観光客が訪れる。

○宮古島の観光客推移

年次別観光入域客と観光収入の推移



	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
観光客数	337,356	404,144	332,473	413,654	400,391	430,550	513,602	703,054	988,343
観光収入	17,489	20,900	17,206	18,940	18,333	19,714	39,717	50,312	63,876

宮古島市作成

○主なイベント



全日本トライアスロン宮古島大会



ツールド宮古島大会



八重干瀬観光



ロックフェスティバル

厳しい自然環境にある宮古島は、過去に干ばつなどによる大打撃を受けてきたことから、豊富な地下水を利用することによる水無し農業からの脱却を目指し、透水性の高い琉球石灰岩の地下に止水壁で貯水ダムを建設し、水源開発を実施した。

(事業期間:S62年度～H12年度。総事業費:640億円。貯水量:砂川950万 m^3 、福里1,050万 m^3)



ピンフ岳F P



ミルク峰F P



仲尾峰F P



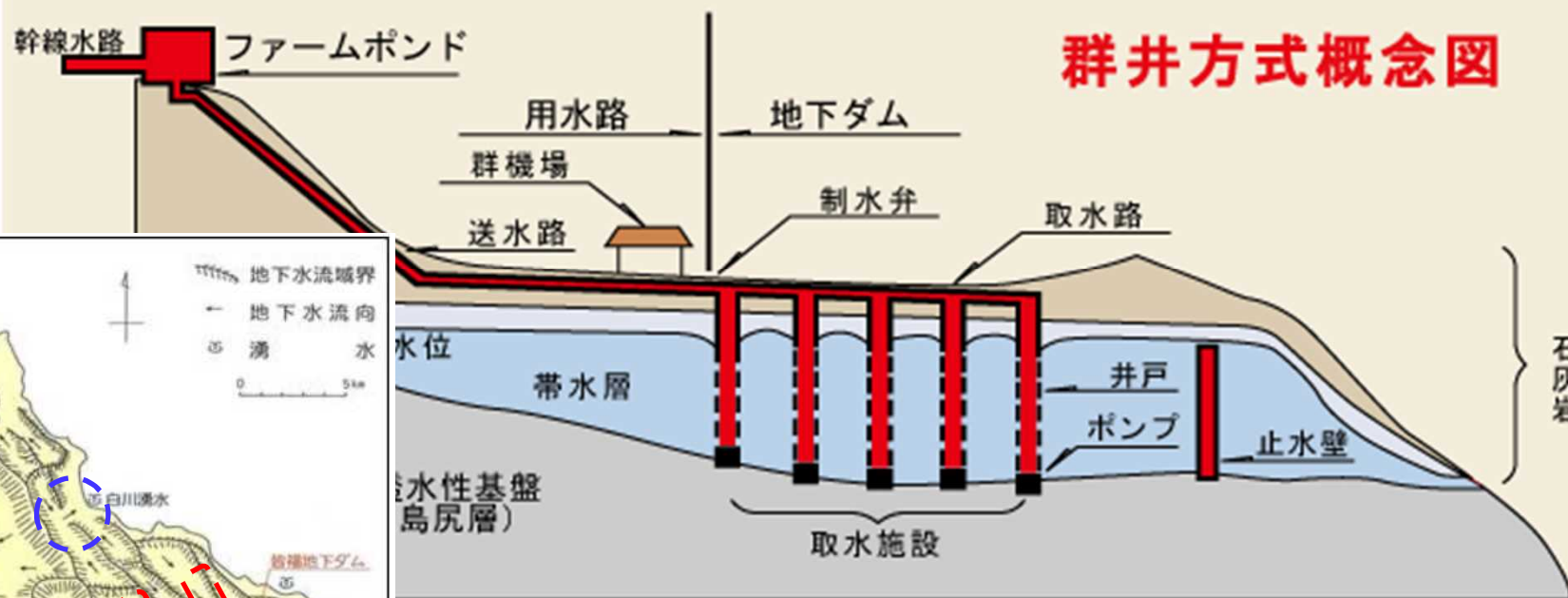
東山F P



野原岳F P



来間島F P



・F P = ファームポンド



- 宮古島市の概要
- **政策背景**
- 持続可能性と地域エネルギー政策
 - ・ エネルギー政策の考え方
 - ・ 取組事例
- 今後の取り組み

「住み続けられる島」を実現するための条件

- ライフスタイルの変化や産業経済活動の活発化に伴う自然環境への負荷増大。生活の源となる水を始め、観光資源でもある自然環境の保全が必要。
 - ⇒命の水の保全
 - ⇒自然を守ることで島の価値を高め、持続的な観光へ
- 離島県である沖縄県のさらに離島に位置する宮古島では、食料やエネルギー資源を島外依存。地産地消による資源循環が必要。
 - ⇒地域経済の循環（域外流出の抑制）
 - ⇒外的要因による影響の緩和（セキュリティ）
- 人口減少による地域の衰退。地域産業の振興による雇用の確保が必要。
 - ⇒魅力的な仕事

「エコアイランド宮古島」とは

「いつまでも住み続けられる豊かな島＝持続可能な島づくり」

エコアイランド宮古島宣言2.0

「 千年先の、未来へ。 」

エコアイランド宮古島宣言から10年、新たなビジョンとして発表した。
新たな標語とともに、2030年、2050年のゴールを設定するための議論をスタートする。

○エコアイランド宮古島宣言（平成30年3月30日）

1. 私たち市民は、島の生活を支えるかけがえのない地下水を守ります。
1. 私たち市民は、美しい珊瑚礁の海を守ります。
1. 私たち市民は、みんなの知恵と工夫で、限りある資源とエネルギーを大切にします。
1. 私たち市民は、ゴミのない地球にやさしい美(か)ぎ島(すま)宮古(みゃ〜く)島(ずま)を目指し、一人ひとり行動します。
1. 私たち市民は、緑・海・空を守り、すべての生物が共に生きていける環境づくりのため行動します。
1. 私たち市民は、よりよい地球環境を取り戻し・守るため、世界の人々とともに考え・行動し、未来へバトンタッチします。

ゴール（案）

指標①地下水水質・窒素濃度（硝酸態窒素濃度）

基準年：平成28年度（2016）	4. 71 mg/L
総合計画目標：平成33年度（2021）	4. 66 mg/L
2030年目標：	4. 33 mg/L
2050年目標：	2. 02 mg/L

指標②1人1日当たり家庭系ごみ排出量

基準年：平成28年度（2016）	542 g/人・日
2030年目標：	488 g/人・日(10%減)
2050年目標：	434 g/人・日(20%減)

指標③エネルギー自給率

基準年：平成27年度（2015）	2. 99 %
2030年目標：	12. 90 %
2050年目標：	31. 90 %

【環境保全】

●地下水の保全

- ・水質・水量保全対策
 - 地下水保全条例
 - 化成肥料低減化
 - 堆肥（地力）
 - 有機肥料
 - 緩効性肥料

●サンゴの海の保全

- ・温暖化対策—省エネ・再エネ
- ・地下水質保全対策
- ・赤土流出
 - 農地対策
 - 森林保全

- 家畜排泄物対策
- 堆肥盤

●生物多様性

- 生息環境保全—森林保全

●ごみ対策

- ごみ排出量削減
- 不法投棄対策
- クリーン活動

指標①
地下水質・
窒素濃度

指標②
ごみ排出量

【資源循環】

●エネルギー自給率/CO2/エネルギーコスト対策

- 省エネ対策
 - 市民アクション
 - 電気自動車普及
- 再エネ拡大—スマートコミュニティ
- 地産エネルギー—天然ガス資源活用

●食料資源地産地消

指標③
エネルギー自給率

【産業振興】

- 持続可能な観光
 - 自然を守り活かす観光
 - 地域農水産物等の提供

☆エコアイランド宮古島ブランドの確立☆

●市民等が主体となった活動促進

- 気づき/アクションのきっかけづくり—コミュニケーションプラットフォームの運営
 - ✓ WEBサイト：エコ活動発信・情報交換
 - ✓ エコフェス：新たな仲間づくり
 - ✓ ゆくりば：少人数コミュニケーション
 - ✓ 理想通貨：市民アクション促進
 - ✓ エコの島コンテスト：エコ活動への参画
 - ✓ 企業版エコ認定制度

●視察ツアー受け入れ

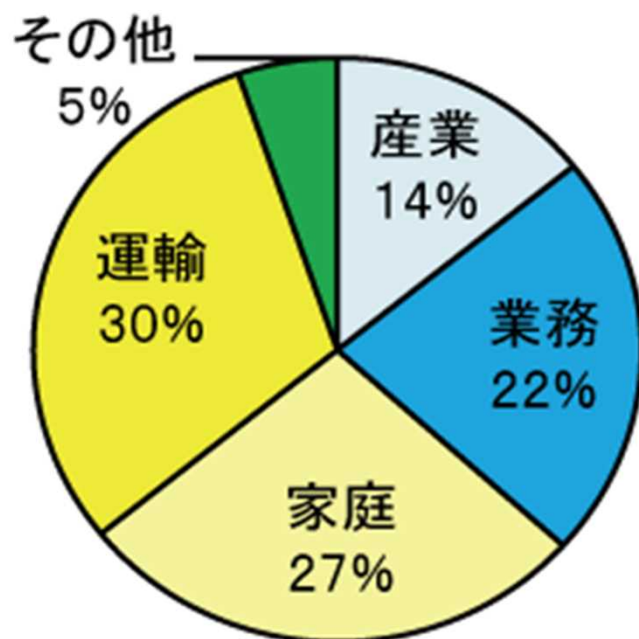
●人材育成（学習・教育）

- 出前講座の実施（小中）
- 夏休みエコツアー（小中）
- 職員研修等
- 市民向け講座等
- 高校生WS（応物エネシス研）
- 東海大学環境授業

宮古島市は、日本政府より、我が国において唯一の島嶼型の環境モデル都市の認定を受け、環境モデル都市行動計画により以下のCO₂削減目標を定めている。

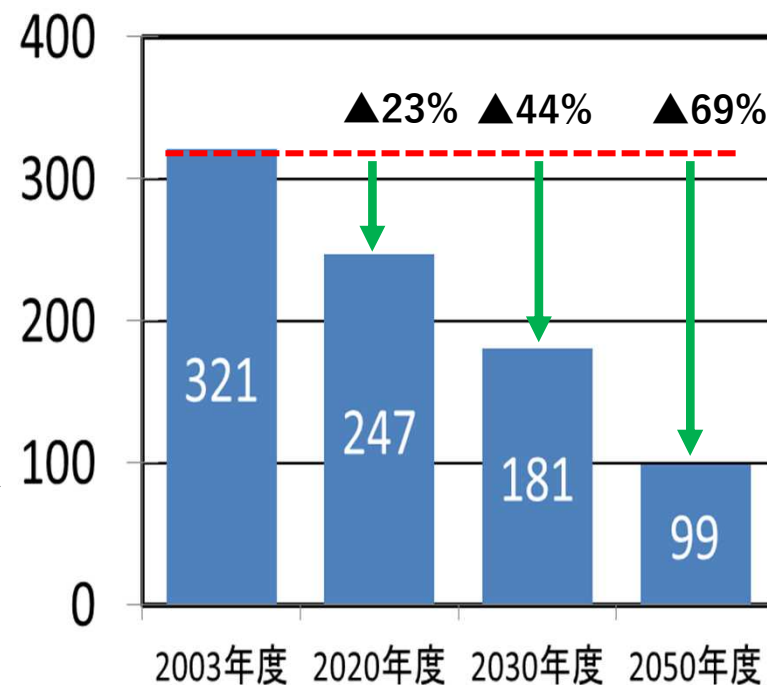
基準年（2003年）排出量：32万 t -CO₂

(千t-CO₂) 排出削減イメージ



部門別排出割合

部門別排出割合の高い運輸、家庭部門のエネルギー対策を中心とした削減計画を実施。



島全体をエネルギーパークとして位置づけ、エコパーク宮古を中心として様々なテーマを持ったエリアを周遊しながら新エネルギーを体感できる学習・視察コースを設けている。



○事業概要

エコアイランド宮古島の推進に関する条例に基づく「エコアイランド宮古島推進計画（エコ推進計画）」の策定及び事業効果の検証を行う。

○計画の体系

基本計画：5年計画（5年ごと見直し）

実施計画：3年計画（毎年見直し）

環境保全、資源循環、産業振興のテーマにて課題と対策、事業計画を定めるもの。

○事業経緯

平成26年度：エコアイランド宮古島推進条例
エコ推進基本計画策定

平成27年度：エコ推進実施計画の策定

○推進体制

- ・エコアイランド宮古島推進本部（庁議）
- ・関係課連携会議
- ・エコ推進計画検討委員会・検討部会

○計画における主な課題

【環境保全】

- ・地下水保全対策⇒堆肥化・日本そば
- ・廃棄物対策
- ・海の保全⇒赤土対策・利用ルールづくり
- ・生物多様性の保全⇒みどりの保全
- ・環境教育

【資源循環】

- ・バイオマス
- ・エネルギー効率化
- ・未利用エネルギー
- ・環境教育
⇒エネルギー自給率向上・コスト対策

【産業振興】

- ・関連産業の振興
- ・エコアイランドのブランド化
- ・人材育成

【その他主な課題】

- ・観光増と対策について

「平成30年度施政方針」においては、エコアイランドとしての取り組みを重点施策として位置づけている。

○平成30年度施政方針（抜粋）

第二章 重点施策

1 地下水や豊かな自然環境と共生したエコアイランド宮古

安心して住み続けられる豊かな島を今後とも維持・保全し続けるため、生活及び農業用水としての、地下水の保全並びに島独特の自然植生、美しいさんご礁の環境の維持保全に取り組んでまいります。

地下水の保全については、継続して地下水モニタリング調査を実施するとともに、適正な地下水採取と排水処理の周知徹底を図ります。

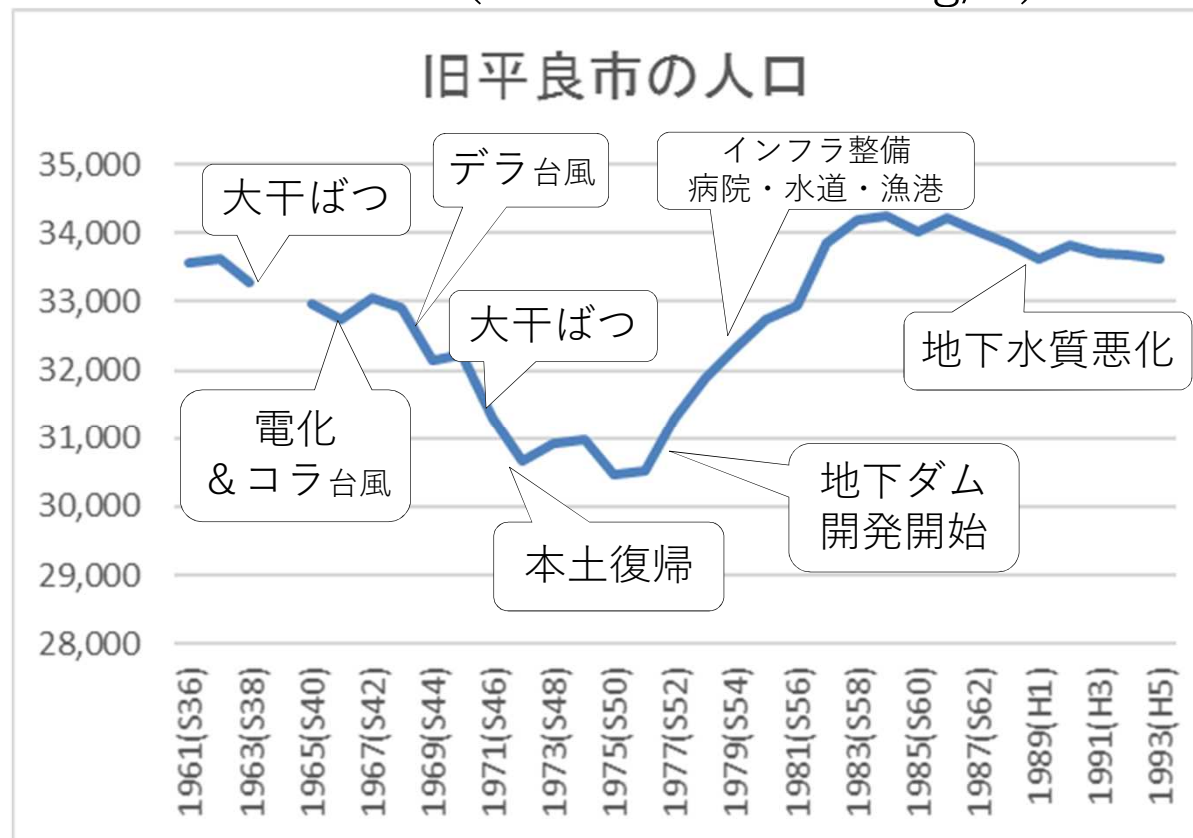
自然環境の保全については、不法投棄ゴミ対策を更に強化するとともに、ラムサール条約に登録された与那覇湾周辺域において、リュウノヒゲによる赤土流出防止効果の検証を行うとともに、貴重な動植物の保護と干潟の保全・利用に取り組みます。

また、地下水流域における水源涵養機能の強化や、山地災害防止機能を維持するための植栽等を進めてまいります。

自然エネルギー等の取り組みについては、再生可能エネルギーを最大限に活用し、島全体でエネルギーを効率的に利用する仕組みを構築するとともに、実証事業を行っている天然ガス及び付随水（温泉水）について、農業分野での利活用や、新たな温浴事業の可能性調査を実施し、事業化に向け取り組みます。また、電気自動車の充電インフラや、情報発信等を積極的に行い、市民の省エネルギーへの主体的な活動を支援し、低炭素社会の構築に努めます。

- 宮古島市の概要
- 政策背景
- 持続可能性と地域エネルギー政策
 - エネルギー政策の考え方
 - 取組事例
- 今後の取り組み

- 1963年 (S38) : 大干ばつ
- 1966年 (S41) : コラ台風、宮古島全島電化
- 1968年 (S43) : デラ台風
- 1971年 (S46) : 大干ばつ
- 1989年 (H1) : 硝酸態窒素濃度上昇
(1963 : 1.92→8.9mg/L)



<持続性に関わる重要な課題>

【課題①】

- ✓ 過去、大規模な災害や干ばつ等で人口が減少。
⇒インフラ整備や対策により、災害や干ばつによる人口減少への影響は抑制。

【課題②】

- ✓ 人口増加とともに地下水質が悪化。危機的な状況に。
⇒地下水保全条例や農畜産業の対策により現在は安定化。

今後、持続性の障壁になるのはどのようなことだろうか。

1990年（H2）：風力発電技術研究開始（狩俣5機：NEDO・沖縄電力）

H4 三菱重工250×2・H7ミーコン400×3（デンマーク）

1994年（H6）：七又太陽光発電（750kW：当時国内最大）

1998年（H10）：七又風力（NEDO・沖縄電力）

エネルコン500kW×1（独）、ベスタス600kW×1（デンマーク）

2000年（H12）：地下ダム完成（風力ベスタス600kW×1（デンマーク））

2003年（H15）：台風14号

2004年（H16）：有機肥料（土壌蓄積リンを活用）

宮古農林高校ストックホルム青少年水大賞グランプリ受賞
バイオエタノール実証研究 環境省事業開始

エネルギーに関しては、国の政策（サンシャイン計画等）で推進。

地下水質の悪化から環境意識の高まりによって、成果があげられてきた。

- 2008年（H20）：エコアイランド宮古島宣言（市）
環境モデル都市の認定（国→市）
- 2009年（H21）：次世代エネルギーパークの認定（国→市）
エコハウス整備（市）
- 2010年（H22）：アクションプラン（島しょ型低炭素社会システム構築委員会・新エネ省エネビジョン）
メガソーラー実証事業の開始（沖縄電力）
家庭用太陽光発電補助開始（市）
- 2011年（H23）：島嶼型スマートコミュニティ実証の立ち上げ（県・市）
- 2012年（H24）：バイオエタノールプロジェクトの継承（市）
再生可能エネルギー固定価格買取制度開始（国）
- 2013年（H25）：天然ガス試掘調査（県）
小型電動モビリティプロジェクト開始（市）
- 2014年（H26）：エコアイランド宮古島推進条例制定
エコアイランド宮古島推進基本計画策定
- 2016年（H28）：ブランド化推進事業開始（市）
電気自動車普及促進事業開始（市）

【基本的な考え方】

持続可能なエネルギー利用の仕組みづくりを進める上での問題点

①コストが高い

生活コストに占める割合
そもそもの供給コスト
(理由)

- ・離島であること
- ・需要規模が小さいこと

【燃料の量の問題】

エネルギー消費量を低減化⇒ 省エネ

【効率の問題】

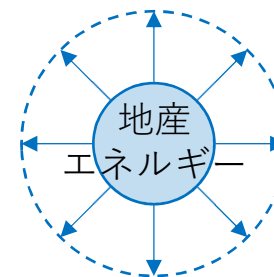
エネルギー供給の効率化⇒ 負荷平準化

②燃料調達の費用が流出 (地域経済)

③化石燃料の高騰・枯渇

(理由)

- ・資源の島外依存度が高い

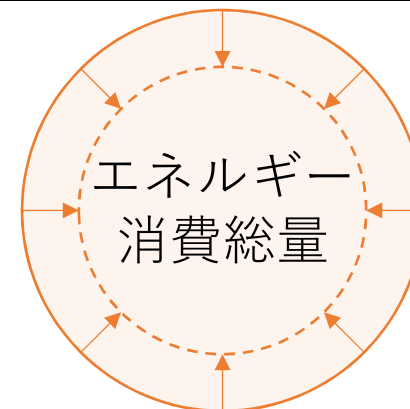


⇒ 地産エネ

ただし、コストを上げずに使いこなすことが重要

エネルギー自給率

	宮古島市	日本	
2010年	1.52%	19.3%	2014
2015年	2.99%	6.0%	
2030年	_____%	24.3%	



⇒ 省エネ

※宮古島市試算
一次エネルギーベース

【エネルギー供給のビジョン：環境モデル都市＝CO₂削減】

持続可能な島づくりのため、**より安定的**で**より持続的**で**低コスト**なエネルギー供給を目指す。

- エネルギー供給は市民生活や事業活動を支える地域社会の基盤。
- エネルギー地産地消による経済の島内循環を通じて、外的要因による影響を受けにくく、足腰の強い社会システムを実現するため、エネルギー自給率向上を目指す。
- ただし、社会コストが増大しないことを前提とする。

【ビジョン実現に向けた供給量確保】

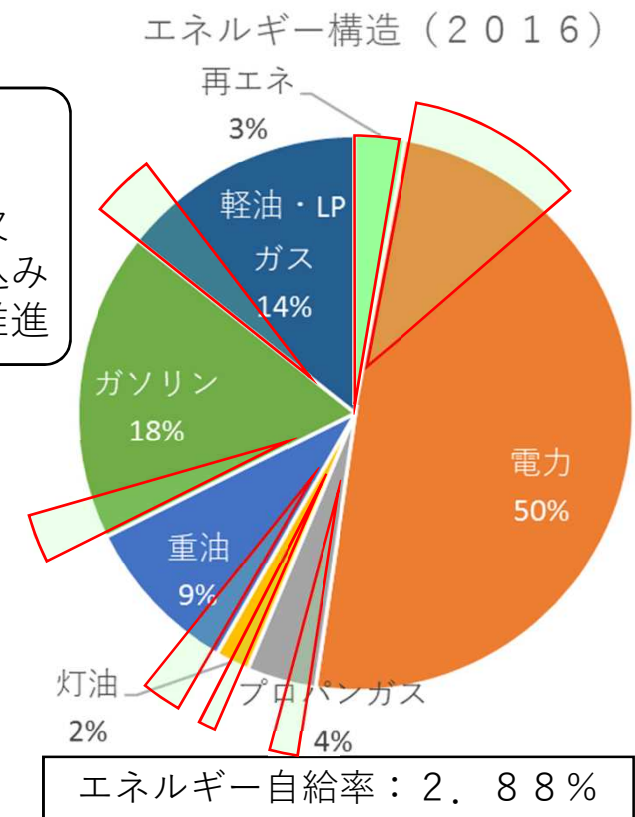
エネルギー地産地消(自給率)の向上 ⇒ 再エネ導入は不可欠
現状のエネルギー自給率は約3%弱 ⇒ 更なる再エネ普及拡大が不可欠
太陽電池は急速に価格低下している ⇒ 系統電力よりも安価になる見込み
電力需給バランス調整の技術的課題 ⇒ 安価な調整力確保で持続的な推進

【ビジョン実現に向けた推進主体】

再エネ事業は責任あるエネルギー供給事業である

技術面が解決した場合、誰が再エネ事業を推進するか

地域のエネルギー供給事業者が将来に亘って担うべき



今後の再エネ拡大ポテンシャル：
調整力を得ることによって、拡大可能となり、かつ電力系統の運用も改善される。22

【コストに関する参考】

生活コスト：実際に家庭が負担するコストイメージ

ガソリン	約140円/L × 50L/月	7, 0 0 0 円
L P ガス	約1,700円 + 約570円/m ³ × 10m ³ /月	7, 4 0 0 円
電気	約26円/kWh × 300kWh/月	7, 8 0 0 円
合計	月々の光熱費：	2 2, 2 0 0 円

化石燃料は、今後高騰する可能性



燃料は対策をして
価格を下げることは難しい

省エネ

- ⇒無駄をなくして使う量を減らす
- ⇒我慢して使う量を減らす
- ⇒省エネのものに買い替える

社会コスト：実際にかかっているコスト（軽減イメージ）

ガソリン等	揮発油税軽減 + 県税離島補助 (~H32.5)	- 4. 3 円/L (H25)
電気	▲約11円/kWh × 300kWh/月	- 3, 3 0 0 円

ガソリン等：復帰特措法及び県の補助制度により軽減

電気：電気事業法でユニバーサルサービスで軽減

法律等の制度は人間が決めているものであって、
永続的に措置されるとは限らない。

もしも・・・
人口は・・・

電力は負荷の変動が高コスト化の
要因であることが判明



設備を効率的に利用すること
でコスト削減が可能

負荷平準化

- ⇒マイナスをなくすことは可能

ガソリン等：県HPより<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chiikirito/sekiyu.html>

電気：仮の試算）離島赤字70億⇒宮古30億÷26万MWh（H25販売電力量公表資料より）

- 宮古島市の概要
- 政策背景
- 持続可能性と地域エネルギー政策
 - エネルギー政策の考え方
 - 取組事例
- 今後の取り組み

○事業概要

本市においては、運輸部門のCO₂排出、高い自動車燃料コスト及び台風等災害時における停電が課題。対策として、電気自動車（EV）の活用が有効であることから、EVの普及を促進する。

課題としては、EVに対する理解促進。コスト効果の明確化及び向上対策。充電設備の整備や効果的な運用方法の確立。EVのメンテナンス体制構築などが挙げられる。

○実施内容

- 体験利用（2W）：正しい理解の促進
- 周知活動：イベント・パンフレット等
- 充電設備：整備及び効果検証
- 急速課金化：混雑緩和
- 普通充電拡充：利便性向上
- 集合住宅対策検討
- メンテナンス体制
- 導入補助：初期コスト対策

【事業イメージ】

沖縄の離島ならではの課題

- 運輸部門CO₂排出
- 高い自動車燃料コスト
- 台風等による高い停電リスク

災害時利用

電源車としての活用



- ・EVの運用による再生可能エネルギーの効率的な利用
- ・電気自動車の利用価値の最大化

生活コストの低減

- ・走行コストの低減
- ・電力利用料の低減

安心して豊かな生活の実現

- ・停電時の備え
- ・ガソリン高騰の不安解消

○期待される効果

- ・生活コストの低減化
- ・QOLの向上（安全・安心）
- ・新たなライフスタイルの確立
- ・低炭素社会の実現
- ・エコアイランド宮古島のブランド化

○事業概要

沖縄の気候風土から生まれた伝統的な住まいづくりに太陽熱や遮熱塗料等の環境技術を組み合わせた「蒸暑地域型エコハウス」の見学・体験宿泊を実施。

エネルギーを極力使わずに快適な生活を可能とする建築技術をモデルハウスを通じて普及することにより、個々の住宅における省エネ化が進む。

○特徴

沖縄における省エネ化のポイント

➤遮熱：直射日光を遮り、熱の進入を防ぐ
有孔ブロック・遮熱塗装

➤通風：風通しをよくする
地窓

➤調湿：不快適性を高める湿度を抑える
木材の利用

平常時には大いに風を取り入れ、台風時にはシェルターの役割も求められる。

【事業イメージ】



【市街地型】



【郊外型】

○期待される効果

- ・エコハウスに活用された技術の展開
- ・各住宅における省エネ化
- ・生活コストの低減化
- ・低炭素社会の実現

○事業概要

県実施の天然ガス試掘調査により、宮古島の地下において天然ガス及び付随水（温泉水）の存在が確認され、成分分析、生産試験、環境影響調査等を行い、利活用実施計画を策定してきた。

これらを基に、宮古島の地下資源である天然ガス及び付随水（温泉水）を利活用した事業化実現のため、FS調査及びマーケティング調査等を実施する。

○実施スキーム

予算：沖縄振興特別推進市町村交付金

関係省庁：内閣府

事業期間：平成28年度～平成32年度

○期待される効果

- ・資源開発によるエネルギーセキュリティの確保
- ・天然ガス及び付随水利用による産業振興及び観光振興、等

【事業イメージ】



沖縄電力により太陽光発電 4 MW、蓄電池 4 MWを設置し、再生可能エネルギーによる変動に対する安定化対策の実証を実施。

離島マイクログリッド実証事業

離島の独立系統に太陽光発電設備等を大量導入した場合の影響を把握、分析し、必要となる系統安定化対策に関する知見を得る。



- 島内外に独立型低炭素社会システムの技術発信
- 実証研究施設を活用したエコツアーの実施による観光産業の活性化

出典：沖縄電力HP

【事業概要】

宮古島市においてスマートコミュニティを形成するため、再生可能エネルギー（再エネ）を大量導入しつつ、IT技術を駆使することにより、島内電力の需給を最適化し、エネルギー自給率を高めるとともに、新たなエネルギーの需給システムを社会システムとして実装することを目指して以下の事業を実施することにより、地域経済の活性化や雇用創出を図る。

予算スキーム： 沖縄県 ⇒（委託）⇒ 宮古島市

事業期間：平成23年度～平成32年度

< 来間島RE100%自活実証 > ~H28

来間島において、太陽光発電及び地域蓄電池システムを導入し、小規模離島における再エネ100%自活モデルを構築する。

< 宮古島市全島EMS実証 >

~H32

再エネの効率的利用やエネルギー供給コスト低減化を目的として、エネルギー需給管理システム（EMS）を導入し、IT/IoT技術を活用して電力消費の面的群制御を行い、経済メリットを生み出すことで持続可能な社会システムとしての実装を目指す。

< 小型EV製作実証 > ~H26

島嶼型立地に適した小型EVを製作し、EVの技術蓄積及び関連産業の創出に資する。



持続可能なエネルギーのあり方

【低コスト】

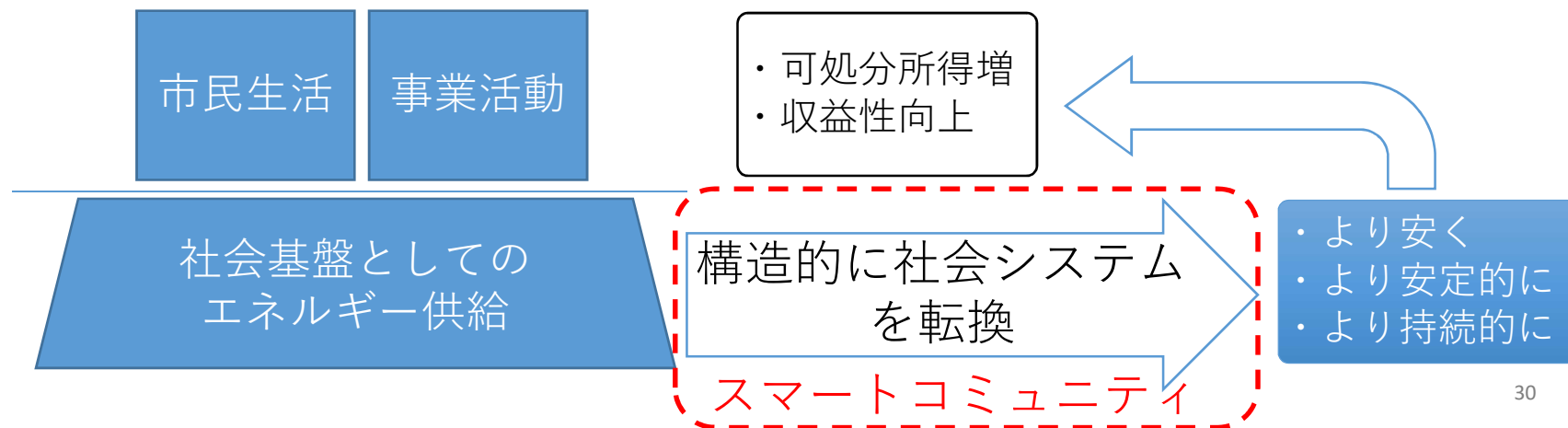
⇒離島は構造的にエネルギーコストが高いため、構造的にコストを下げる仕組みを備えておくこと

【持続的・安定的】

⇒化石資源は有限であるため、再エネを取り入れるための仕組みを備えておくこと

⇒スマートコミュニティはIT技術を活用し、再エネの利用拡大とエネルギー供給コスト低減を実現する社会システムのこと

社会インフラに係るコスト低減化の結果、市民生活や事業活動が安定し、収益性を高めることに繋がり、地域経済活性化に繋げることができる。



○事業概要

本市のエコアイランドに関する取組みは、本市の特色として島内外に認識が広まりつつあるが、地域経済へ広く波及していない現状にある。取組みを地域経済の活性化に繋げていくため、エコアイランド宮古島の取組みをブランド化し、観光等の関連産業の高付加価値化の実現を目指す。

○予算、等

- 予算：沖縄振興特別推進市町村交付金
- 関係省庁：内閣府
- 事業期間：平成28年度～平成30年度

○事業スケジュール

平成28年度：

- ・広告・宣伝に係る戦略策定
- ・ブランドイメージ戦略策定
- ・標語・ストーリーづくり等
- ・アクションプラン策定

平成29年度：

- ・視察受入体制構築→受入実証・改善
- ・コミュニケーションプラットフォーム構築（WEB・イベント等） 等

平成30年度：

- ・アクションプランで策定した取組みの推進

【事業イメージ】

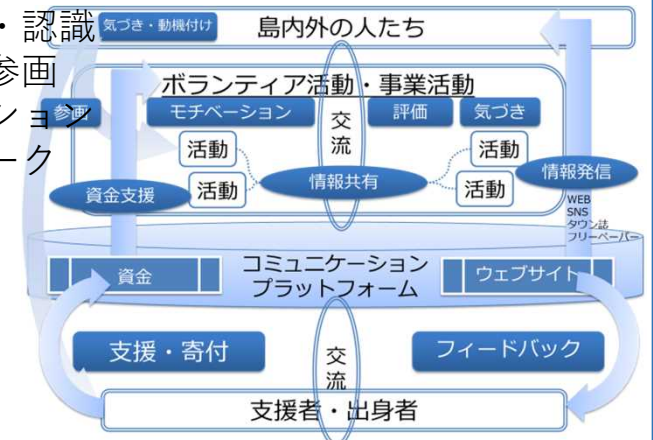
【産業観光】

- = 満足度高いサービス
 - 経済効果・雇用効果
- ✓ 候補場所に挙がるための情報発信（対象・手段）
- ✓ アプローチ簡素化（シンプルな手続き）
- ✓ 要望把握（目的・サービスレベル）
- ✓ 受入体制

【一般観光】

- = 島内ブランド化
 - 共感→リピート・支援

- ✓ 共通理解・認識
- ✓ 気づき・参画
- ✓ モチベーション
- ✓ ネットワーク
- ✓ 資金支援



○期待される効果

- ・視察者の増加
- ・ファン・リピーター・支援者の増加
- ・地域経済の活性化 等

- 宮古島市の概要
- 政策背景
- 持続可能性と地域エネルギー政策
 - ・ エネルギー政策の考え方
 - ・ 取組事例
- 今後の取り組み

- ビジョンの明確化（ゴール・道筋・アクション）・・・これまでの宣言にはなかった
- 新たな標語「千年先の、未来へ。」
- 持続的な経済を位置づけ
- 横断的な連携で課題を解決
- 重要プロジェクト（例）
 - ・ リサイクル完熟堆肥プロジェクト：地下水保全・地力増強・資源循環
 - ・ 日本そばプロジェクト：地下水保全・地産地消・地力増強
 - ・ さんごの海保全プロジェクト：海辺利用ルール・赤土流出防止
 - ・ エネルギー自給率向上プロジェクト：省エネ・再エネ推進
 - ・ 持続的な観光プロジェクト：ファン増加・島内製品の提供・インフラ整備/運用効率化
 - ・ みどりの聖地保全プロジェクト：ゾーニング・造林事業

ご静聴、ありがとうございました。